

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	06050101	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	事務事業評価事業	担当部署名	政策推進室	
		作成責任者職氏名	室長 前川和夫	内線 221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築	01事務事業評価制度の構築	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成22年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。</p> <p>②内容</p> <p>第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を実行し、評価するため事務事業評価制度を構築する。</p>	<p>村民、職員、各種団体</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>行政サービスの効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルによる進行管理の徹底 ・職員の意識改革

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	0	0	0	0	0		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,865	1,865	1,865	1,865	1,865		
総コスト費(千円)(A+C)		1,865	1,865	1,865	1,865	1,865		
人口あたりコスト(円)		303	303	303	303	303		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	事務事業評価数	事業	200	123	62%	200	
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価(平成23年度事務事業を対象)の実施を行った。職員の意識改革や事業の効率化など、評価制度は必要不可欠であり、制度構築による一定の効果があつた。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	PDCAサイクルの確立を目指す中で、平成24年度事務事業評価(平成23年度事務事業を対象)の実施を行った。職員の意識改革や事業の効率化など、評価制度は必要不可欠であり、制度構築による一定の効果があつた。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事務事業評価の導入の初年度であつたため、各課とも対応が十分でなかつたことが考えられる。次年度以降の評価方法を検討する必要がある。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	すべての事務事業を洗い出し、PDCAによる見直しを進めたため公平である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
62%	81%	71%	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
B	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	

職員意識改革やコスト意識向上を図るため引き続き、評価制度を実施する。

B

A: 拡充
B: 現状維持
C: 見直し
D: 縮小
E: 休止・廃止

(2/2)